

# ニュース&トピックス No.2023 – 28

(2023.6.16)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 主任研究員 藁品 和寿 03-5202-7671 s1000790@FacetoFace.ne.jp

## サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて求められる専門人材②

一金融庁による業界団体を通じた金融機関等へのアンケート結果より一

### ――― ポイント ―

- ▶ 金融庁は、2023年6月6日に、「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第16回) 議事次第」において、「サステナブルファイナンス有識者会議 第3次報告書(案)」 とともに「事務局説明資料」を公表した。第3次報告書では、過去2次にわたる報告書 における提言に基づき、特にこの1年間に生じた状況変化を踏まえ、新たに生じた課題 や認識された論点等を改めて整理している。その他の横断的課題の一つとして掲げて きた「人材育成」についても同様に整理している。
- ▶ 金融庁が2023年4月から5月にかけて実施した金融業界向けサステナブルファイナンス人材育成アンケートからは、インパクト投資や生物多様性をはじめ多様で変化する課題に対処できる人材の育成が必要であることが明らかになっている。
- ▶ 第3次報告書の中で指摘のあるとおり、サステナブルファイナンス人材の育成では、特に「分断横断的な知見・経験の融合」が鍵を握るだろう。

#### 1. 金融業界で主要な課題となるサステナブルファイナンス人材の育成

ニュース&トピックス No. 2023-19<sup>1</sup> (2023 年 5 月 10 日発刊)では、一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所(KSI)が 2023 年 4 月に公表した「サステナブルファイナンス市場における個人の能力開発に関する分析と提言」の内容を紹介するとともに、サステナビリティ経営の実践に向けて求められるリスキリング(学び直し)において、企業側には、社員に対して「学ぶ」ことへのインセンティブを与える仕掛けづくりが求められ、社員には、それに対して自律的に「学ぶ」姿勢を示すことが求められていることを示唆した。

金融庁は、2023年6月6日に、「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第16回) 議事次第<sup>2</sup>」において、「サステナブルファイナンス有識者会議 第3次報告書(案)」(以 下、「第3次報告書」という。)とともに「事務局説明資料」を公表した。第3次報告書で は、過去2次にわたる報告書における提言に基づき、特にこの1年間に生じた状況変化を 踏まえ、新たに生じた課題や認識された論点等を改めて整理している。その他の横断的課 題の一つとして掲げてきた「人材育成」についても同様に整理している。

そこで本稿では、第3次報告書の「2(5)」に掲げる「人材育成」に焦点をあて、「事務局説明資料」で公表されている「金融業界向けサステナブルファイナンス人材育成アンケート(以下、「人材育成アンケート」という。)」の調査結果の概要を紹介したい。

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20230510-post-443.html)を参照

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 金融庁ホームページ(https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable\_finance/siryou/20230606.html)を参照

#### 2. 金融庁による人材育成アンケートの調査概要

金融庁は、2023年4月から5月にかけて、業界団体を通じて、サステナブル人材育成に 関するアンケートを実施し、計 304 の金融機関³(保険、運用、証券を含む)から回答を得 ている。質問項目については、2022年9月に公表したスキルマップ(図表1)でとりまと めた技能・知見に合わせて、「人材確保4」、「社員の育成5」、「金融教育6」の3つの観点 から設定されている。なお、人材育成アンケート結果を踏まえた課題等として、第3次報 告書では、以下の4つが明記されている。

#### インパクト投資や生物多様性など多様で変化する課題に対する育成策が重要

- 人材充実の手法は、社内育成が主流。流動化等の課題はないか
- 資格・研修等の育成の場の拡充が必要
- 大学等の研究機関との連携・提携も拡大余地
- 大学生等を含む多様な層への働きかけも重要

(図表1)人材育成スキルマップ サステナビリティの基本的意義とテーマ毎の課題を理解し、これらが金融・産業に与える機会・リスクを説明出来ること ① サステナビリティと金融・産業 1. サステナビリティの基本的意義と様々な課題の全体像、多様な価値の理解 2. サステナビリティに係る金融の役割、サステナブルファイナンスとは サステナヒ・リティ ③ 社会(S)に係る課題 ② 環境(E)に係る課題 ④ ガバナンス(G)に係る課題 0 1. 気候変動 (仕組み、影響、対応) 1. コーポレート・ガバナンス (所有と経営、ステークホルダー協働、取締役 課題と意義 1. 人権(基本原則、人権デューデリジェン 2. 污染予防 (大気汚染、化学物質) ス、様々な人々の権利、AIと倫理) 3. 自然循環 (原料調達、廃棄物管理) 会、情報公開、議決権行使) 2. リスク管理(ESGリスクマネジメント) 2. 雇用·労働慣行(強制労働、児童労 働、機会均等、ハラスメント、労働安 4. 水(取水·排水管理、水資源利用) 5. 生物多様性 (生態系の影響評価) 全衛生、ダイバーシティ、人的資本) 3. 腐敗防止(贈収賄の防止) サステナブルファイナンスの市場・規制・イニシアティブなどを理解し、戦略策定・サービス提供等を実践出来ること ⑤ サステナブルファイナンスの市場・規制・イニシアティブなど1. サステナブルファイナンス市場の動向(分野ごとの市場規模や最近の資金調達・供給発行・調達状況など)2. 金融商品・金融機関などに関する様々な原則(責任投資原則、ネットゼロに向けたアライアンス、グリーンボンドなど) 3. サステナブルファイナンスに係る規制等の動向 (NGFSなどによるシナリオ分析、タクソノミーとトランジションなど) サステナブル ファイナンスの 知見と実践 ⑥ 幅広い金融サービスの提供 1. 様々なアドバイス・ファイナンス 2. 融資・債券 3. 投資・出資 ⑦ サステナビリティ経営の実践 1. 経営戦略・事業戦略の策定 ⑧ 情報開示と対話 ) 情報開示の枠組み 2. 企業との対話(エンゲージメント) 応用 4. インパクト 3. 指標や目標の設定 -クホルダーとの対話・協働

例えば以下のような、コミュニケーション、リーダーシップ、情報収集と知見の統合など、実践を進めるソフトスキルの獲得

Ш 実践を進め るソフトスキル

- 専門領域を含めつつ、幅広い他領域の動向に意識を向けて情報を収集し、新たな課題特定や発想につなげるスキル
- 国内外の様々な議論の場面に積極的に参画し、国内外の関係者の認識と対応をけん引するリーダーシップスキル

(出所) 金融庁(2023年6月6日)「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第16回)議事次第」事務

約9割の回答機関が何らかの人材不足を感じている中で、人材育成アンケートの調査結 果は、不足する分野について、ESG課題では「気候変動」、「生物多様性」、「人権」、 「自然循環・サーキュラーエコノミー」を、知見・実践では「国内のサステナブルファイ

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> うち信用金庫(中央機関含む)は、9金庫(3%)である。

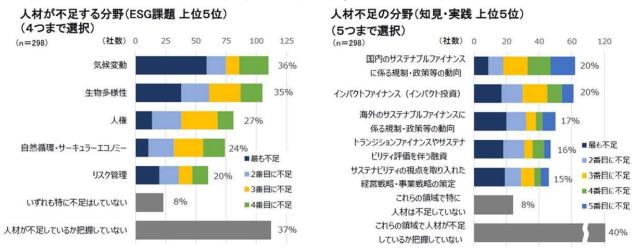
<sup>4「</sup>ESG課題から見た人材不足の分野」、「知見・実践の経験から見た人材不足の分野」、「不足人材の採用手法」、 「採用状況」、「望ましいバックグラウンド(中途採用)」、「望ましいバックグラウンド(人権・生物多様性分野)」、「新卒 採用の取組み」の7項目を設定

<sup>5「</sup>担当者教育の支援手法」、「今後取り組みたい・検討したい育成手段」、「望ましい資格のコンセプト」、「営業担当 者を対象とした教育」、「経営層向けトレーニングの実施状況」の5項目を設定

<sup>6「</sup>一般に向けた教育の実施状況」の1項目を設定

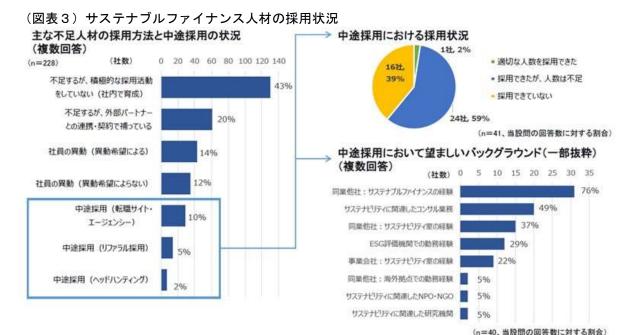
ナンスに係る規制・政策等の動向」、「インパクトファイナンス(インパクト投資)」を挙 げるケースが多いことを示している(**図表 2**)。特に、ESG課題では、どの業態でも、 ここ数年で関心が高まっている「気候変動」で「最も不足」しているとの回答数が最多で ある。なお、人的資本や生物多様性(TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)) の開示の充実に関する議論が深まることが予想される中、今後は、「生物多様性」や「人 権」等の分野に携わる人材へのニーズが高まっていくだろう。





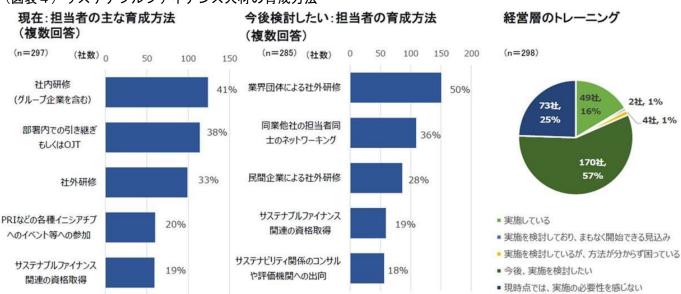
(出所)金融庁(2023年6月6日)「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第 16 回)議事次第」事務 局資料

人材不足への対応策としては(**図表3**)、社内で育成する機関が最多となっている。一方、「中途採用」は2割弱にとどまっている。中途採用を行う回答機関からは、「採用できたが必要な人数には足りていない」、「適切な人材が見つかっていない」等の声があり、中途採用に課題があることが浮き彫りとなっている。これを受けて、第3次報告書は、「特に人材流動性について更に検討していくことは意義がある」と締め括っている。



(出所) 金融庁(2023年6月6日)「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第16回)議事次第」事務 局資料

担当者の育成方法としては(**図表 4**)、社内研修やOJT等、社内で完結しているケースが目立つ。一方で、今後検討したい担当者の育成方法では、業界内にとどまっているとはいえ、業界団体や同業他社とのネットワーキングに基づいた社外研修への期待感がみられる。また、経営層へのトレーニングについても、「今後、実施を検討したい」の回答割合が過半となり、ニーズの高さがうかがえる。



(図表4) サステナブルファイナンス人材の育成方法

(出所) 金融庁(2023年6月6日)「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第 16 回)議事次第」事務 局資料

第3次報告書は、以上のほか、大学等の研究機関や専門性を持ったNGO・NPO団体との連携に潜在的な拡大余地があることを示しているほか、実務に携わる以前の就学期の学生等に対する金融経済教育の重要性を強調している<sup>7</sup>。

### 3. サステナブルファイナンス人材育成で期待される「分野横断的な知見・経験の融合」 ニュース&トピックス No. 2023-19 では、K S I レポートで示された内容の総括として、 金融機関にはステークホルダーとの「対話力」が強く求められていることを示し、こうし た対話力を強化していく上で求められているキーワードとして「教育・啓発」、「知見」、 「基礎知識」等を挙げた。すなわち、金融機関には、財務面にとどまらず、中・長期の目 線に基づく環境・社会へのインパクト等を考慮した質の高いファイナンスが期待されてい るといえよう。

したがって、第3次報告書の中で指摘のあるとおり、サステナブルファイナンスの人材 育成では、特に「分断横断的な知見・経験の融合」が大きな鍵を握るだろう。

以上

#### <参考文献>

- 金融庁(2023年6月6日)「「サステナブルファイナンス有識者会議」(第16回)議事次第」
- ・金融庁(2023年6月6日)「サステナブルファイナンス有識者会議 第3次報告書(案)」

4

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 金融庁は、2024 年中に、金融経済教育推進機構(仮)の設置を予定している。この中で、幅広い世代に対して、消費や預金、投資を通じてSDGs達成を支援する方法やESG投資の意義等について、さらに浸透をさせていくことが期待されている。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。